

4 デジタル AI 事業本部

# デジタル駆動型社会実現に向け、データ分析・活用技術の創出を図るデジタル AI 事業本部

NTT アドバンステクノロジー株式会社（以下、NTT-AT）では、中期事業計画の達成に向け、2022年7月に組織再編を行った。中でも「環境エネルギー」「デジタル化」といった社会的課題の解決を強く意識して設立されたのが「デジタル AI 事業本部」である。AI やデータサイエンス、IoT、クラウド、先端無線などの技術集積地として、デジタル駆動型社会の実現に貢献する組織を目指す。

## デジタル技術と産業知識で新しい産業を創り出す

「デジタル AI 事業本部」（以下、DA 本部）は、このたび廃止となった「クラウド IoT 事業本部」と、「AI ロボティクス事業本部」の一部を統合した組織。各種産業のデジタル化を支援する IoT 事業、Amazon Web Services (AWS) や Microsoft Azure に代表されるクラウド事業、そして、NTT-AT の主力商品のひとつである RPA (Robotic Process Automation) ツール「WinActor」の組織でデータ分析を担っていたチームが含まれ

る。それまで産業別の部門に分散していた技術者を集め、各種テクノロジーの CoE (Center of Excellence : 技術集積地) となり、さまざまな産業や社会の課題を解決していく事業の創出を目指す。

DA 本部が現在取り組んでいるのは、スマートシティ・製造・インフラ・交通・エネルギー・ロボット・小売・不動産・防災・地方議会など、25 以上の産業領域に対してそれぞれの一線で関わっている。

川村本部長は、「NTT グループにおいて従来、地域の課題解決、大企業の DX にはそれぞれ所掌する



NTT アドバンステクノロジー株式会社  
デジタル AI 事業本部長  
取締役 川村 龍太郎氏

NTT 事業会社が顧客の正面に立ち、NTT-AT は後方から技術を提供するといった取り組みをしてきました。しかし、自ら顧客フロントの現場で各産業のドメイン知識と課題の本質

の深い理解および顧客と一緒にその産業の未来を考えることが最も重要です」と基本方針を述べている。中期事業計画の骨子には、NTT グループ外ビジネスの拡大により成長を目指すとする。顧客の正面に立つ方針

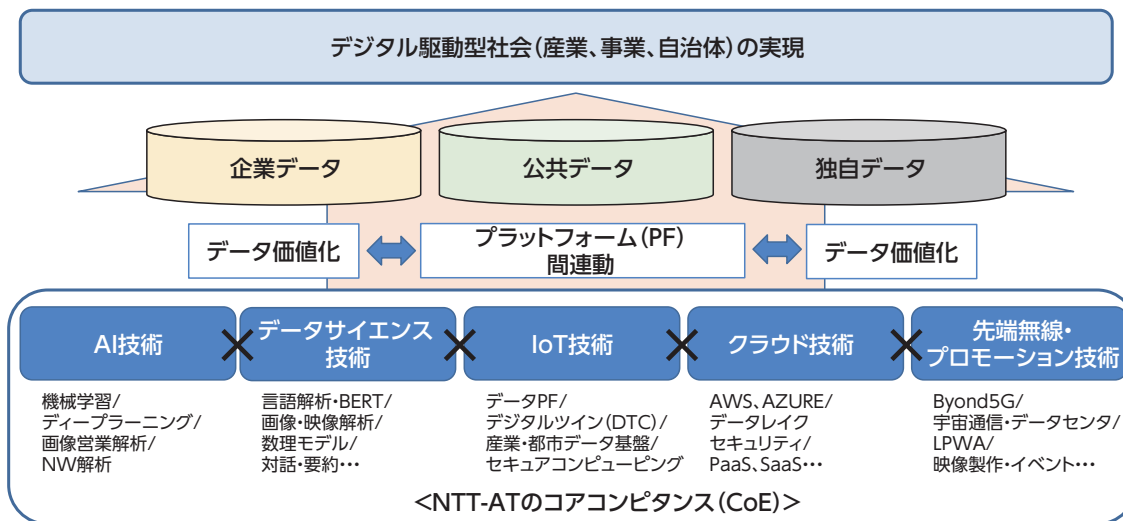


図1 NTT-AT のデジタル駆動型社会の実現に向かう技術集積地 (CoE)

は、NTTグループ外の顧客・産業に対し、積極的にアプローチする意思の表れでもある。

### 複雑化する顧客の課題に 広範囲な知見で対応

これまでのデジタル技術の活用目的は主に生産性の向上などの個別業務の最適化といった使われ方をしてきたが、多様な社会変革が求められている現在では、新ビジネス創出・産業間連動・CS向上・環境エネルギー貢献・生産性拡大・ウェルビーイング・無駄の減少など複数の目的・効能が求められるようになってきている。

複雑化する顧客の課題解決に重要となるのが、デジタル技術だけでなく、個々の産業の知識とその産業の将来を予測する力である。それぞれの領域で起きている事象の本質を見極め、課題を見つけ、持てる技術で解決し、新たな価値を生み出していかなければならない。

前述のとおり、DA本部では、さまざまな産業領域に携わっており、NTTグループの事業会社とともに

顧客の正面に立ち、課題解決や事業創出を行う方針をとっている。自分達の技術の売り込みをするのではなく、顧客との対話の中で見つけた課題に適合した技術を提案していくのである。こうした提案の中で、各産業での課題に加え、それを技術によって解消した成功事例の知見が集積していく。

顧客の声に耳を傾けるうち、業界が違っても共通の課題があることに気づくこともある。たとえば、製造業の課題を解決した技術を、運輸業にも転用するといった取り組みなどである。課題の本質を捉える力と、それを解決する技術力の両方を強みとして持っていることである。

### 豊富な専門人財によって 新たな社会・産業を創る

DA本部が持つ技術は、AI・データサイエンス・IoT・クラウド・先端無線・プロモーションの5つの領域に分けられる。対応する技術領域の広さに加え、専門人財の豊富さも大きな特徴となっている。

AIとデータサイエンス領域では、80名以上のデータサイエンティストが在籍しており、専門技術からさまざまな課題解決を行なっている。

また、NTT-ATでは、NTTグループの中でもいち早くAWSやMicrosoft Azureに取り組み、技術を磨いてきた。このため、DA本部では60名以上のクラウドの専門家が在籍している。

さらに、NTT研究所との密接な連携もあり、NTT研究所由来の技術をあらゆる産業の現場に実用していく取り組みを絶えず行なっている。

DA本部は、CoEとして先端技術を全社に展開する役割も担っている。

中期事業計画では人財の強化も重点項目となっているが、専門技術を持つメンバーが多く集まることで、自発的に先端人財となる学びを深める活動が促進されている。新たな資格取得を目指す、国内外で開催される技術コンペティションに参加するなどの活動があちこちで見られるという。

折角の先端技術が各種産業で使われないことには意味がない。技術だけでなく、顧客の産業に対する知識を身につけた人財の育成も重要だ。そのためには顧客と向き合いながら課題解決を行い、経験を積むことが求められる。後方において、顧客・現場の声を伝聞で聞いて反応するようなやり方では課題の本質・未来の予測を行うことはできない。この考えは、売上拡大のみならず、人財育成の面でも大きなメリットをもたらすであろう。

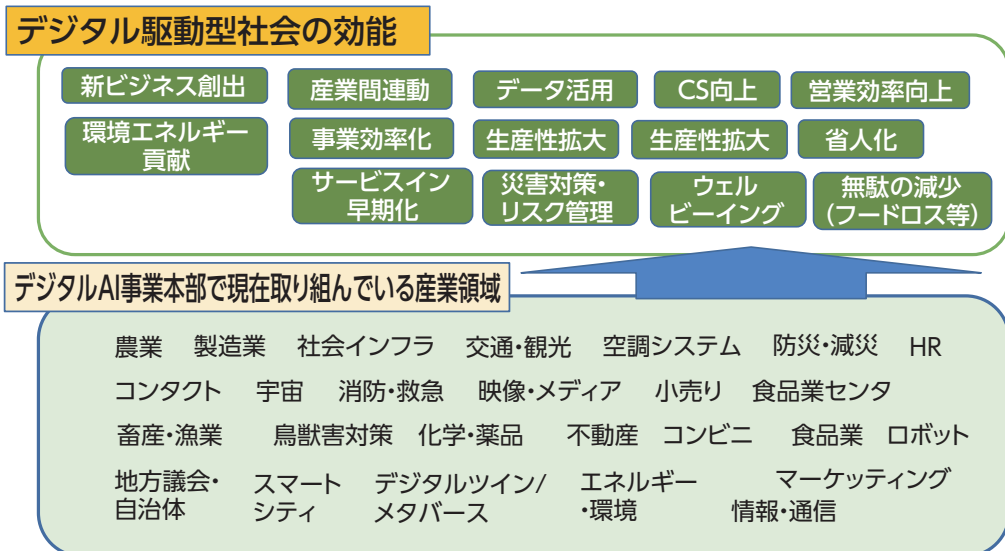


図2 デジタルAI事業本部で現在取り組んでいる産業領域とデジタル駆動型社会への効能